

## 令和6年能登半島地震による被害情報(第4報)

※これは速報であり、数値等は今後も変わることがある。  
※下線部は、前回からの変更箇所。

### 1. 地震情報(気象庁情報)

- 発生日時 : 令和6年1月1日(月)16時10分頃
- 震源 : 石川県能登地方(北緯37.5度、東経137.2度)、深さ16km
- 地震規模 : マグニチュード7.6(暫定値)
- 都道府県別の最大震度(震度5弱以下は省略)

震度7	石川県 志賀町
震度6強	石川県 七尾市、輪島市、珠洲市、穴水町
震度6弱	新潟県 長岡市 石川県 中能登町、能登町
震度5強	新潟県 新潟市中央区・南区・西区・西蒲区、三条市、柏崎市、見附市、燕市、糸魚川市、妙高市、上越市、佐渡市、南魚沼市、阿賀町、刈羽村、 富山県 富山市、高岡市、氷見市、小矢部市、南砺市、射水市、舟橋村 石川県 金沢市、小松市、加賀市、羽咋市、かほく市、能美市、宝達志水町 福井県 あわら市

- 大津波警報の発令状況

大津波警報	石川県能登(1月1日20時30分津波警報へ切替え、1月2日10時津波警報解除)
-------	---

### 2. 文部科学省関係の被害情報(1月4日12時00分時点)

#### (1) 人的被害(児童生徒等) ※学校管理下

・被害報告なし。引き続き情報収集中。

#### (2) 物的被害情報

都道府県名	国立学校 施設(校)	公立学校 施設(校)	私立学校 施設(校)	社会教育・体育・ 文化施設等(施設)	文化財等(件)	独立行政法人等 (施設)	計				
新潟県	4	84	7	39	5		139				
富山県	2			14	15		31				
石川県	4	80	2	18			104				
福井県	1						1				
滋賀県	1						1				
計	12	164	9	71	20		276				
5県	小中	1	84	幼	2	社教	13	国宝(建)	2		
		2						45	青少		
	大学 高専	7 2	27 1 6 1	高	2	文化 ほか	13 2	登録(建)	2		
								史跡	4		
								重有民	1		
			大学 短大 専各	3 1 1			登有民	1			
							ほか	2			
							日本遺産(※)	8			

主な被害状況: がけ崩れ、敷地内亀裂隆起、校舎壁ひび割れ、ガラス破損、エキスパンションジョイント破損 等  
※上記一覧表における「日本遺産」の被害件数は、上記一覧表における被害件数の「計」には含めない。

### (3) 休校・短縮授業となっている学校等

都道府県名	国立学校施設(校)		公立学校施設(校)		私立学校施設(校)		社会教育・体育・文化施設等(施設)		文化財等(件)		独立行政法人等(施設)		計	
	休校	短縮	休校	短縮	休校	短縮	休館	短縮	休館	短縮	休館	短縮	休校等	短縮
新潟県							2						2	
富山県							3						3	
石川県											1		1	
計							5				1		6	
3県							社体 5				独法 1			

### (4) 避難所となっている学校等

都道府県名	国立学校施設(校)		公立学校施設(校)		私立学校施設(校)		社会教育・体育・文化施設等(施設)		文化財等(件)		独立行政法人等(施設)		計	
	休校	短縮	休校	短縮	休校	短縮	休館	短縮	休館	短縮	休館	短縮	休校等	短縮
山形県							1						1	
新潟県			3				1						4	
富山県							1						1	
石川県			33										33	
計			36				3						39	
4県			小 中 高 特別 大学	2 2 27 4 1			社教 社体	1 2						

## 3. 文部科学省等の対応

### <文部科学省>

#### 【省内の体制整備等】

- ・文部科学省災害情報連絡室(室長:参事官(施設防災担当))を設置。(令和6年1月1日16時15分)
- ・文部科学省災害応急対策本部(本部長:官房長)へ改組。(令和6年1月1日18時15分)
- ・政府令和6年能登半島地震特定災害対策本部会議(第1回)に文教施設企画・防災部長が出席。(令和6年1月1日)
- ・文部科学省非常災害対策本部(本部長:事務次官)へ改組。(令和6年1月2日15時15分)
- ・地震調査研究推進本部地震調査委員会(臨時会)を開催。(令和6年1月2日)
- ・文部科学省非常災害対策本部会議(第1回)を開催。(令和6年1月3日)

#### 【学校等の安全確保、災害復旧等】

- ・関係教育委員会、公私立大学、全国の国立大学法人に対し、児童生徒等の安全確保と文教施設の被害状況の把握、二次災害防止を要請。(令和6年1月1日)

#### 【職員の派遣等】

- ・政府現地災害対策本部に審議官ら3名を派遣。(令和6年1月4日時点)

#### 【被災した児童生徒等への支援・配慮等】

- ・新潟県、富山県、石川県、福井県、新潟市教育委員会に対して、児童生徒の状況に応じてスクールカウンセラー等による支援を行うこと、その際、文部科学省の予算を活用可能であることを周知。(令和6年1月4日)

<国立大学法人等の対応>

- ・各自治体からの要請により国公立の17大学病院から災害派遣医療チーム(DMAT)を派遣(令和6年1月4日)

<国立研究開発法人 防災科学技術研究所>

- ・防災科学技術研究所内に災害連絡室を設置。(令和6年1月1日)
- ・「防災クロスビュー: 令和6年能登半島地震」を開設。(令和6年1月1日)
- ・自治体の災害対策本部等への業務支援のため現地にISUTとして職員を派遣(石川県庁)。

4. 今後の対応

- ・引き続き、教育委員会等の関係機関と連携を密にしつつ、被害状況の把握に努める。

<担当> 文教施設企画・防災部参事官(施設防災担当)付  
電話:(代表)03-5253-4111 内線3688、2290